

[単体情報] 財務諸表等

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)	
	金 額	金 額	
現金と、日銀や他の銀行に預けたお金	(資産の部)		
現金預け金	34,166	32,342	
現金	25,502	28,266	
預け金	※7. 8,664	※7. 4,076	
他の金融機関に貸したお金	コールローン	8,609	36,068
買い入れた企業のコマーシャル・ペーパー (約束手形の一部) など	買入金銭債権	239	228
お客様に販売する国債や地方債など	商品有価証券	27	4
	商品国債	1	0
	商品地方債	25	4
国債・社債・株式などの金額	有価証券	※7. 476,576	※7. 482,253
	国債	208,223	176,935
	地方債	78,868	86,741
	社債	※13. 74,847	※13. 89,191
	株式	※1. 23,266	※1. 21,953
	その他の証券	91,369	107,431
お客様にご融資した金額	貸出金	※2.3.4.5. 1,229,347	※2.3.4.5. 1,249,949
	割引手形	※6. 11,100	※6. 12,664
	手形貸付	72,485	67,612
	証書貸付	1,048,561	1,067,417
	当座貸越	※8. 97,198	※8. 102,254
	外国為替	2,819	959
	外国他店預け	2,686	810
	買入外国為替	※6. 88	※6. 100
	取立外国為替	45	47
	その他資産	5,272	5,095
	前払費用	—	0
	未収収益	2,318	2,655
	金融派生商品	—	2
	その他の資産	※7. 2,953	※7. 2,436
	有形固定資産	※10.11. 25,159	※10.11. 25,009
	建物	5,558	5,247
	土地	※9. 18,346	※9. 18,061
	リース資産	141	758
	その他の有形固定資産	1,112	942
	無形固定資産	868	887
	ソフトウェア	388	642
	リース資産	187	60
	その他の無形固定資産	292	184
	繰延税金資産	5,382	4,856
保証債務に対する支払いを求める権利	支払承諾見返	4,501	4,555
	貸倒引当金	△14,515	△12,957
	投資損失引当金	△262	△139
	資産の部合計	1,778,192	1,829,114

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度（平成23年3月31日）		当事業年度（平成24年3月31日）	
	金 額		金 額	
(負債の部)				
お客様に預けていただいたお金				
預 金	※7.	1,631,094	※7.	1,674,013
当座預金		43,664		46,678
普通預金		586,196		615,908
貯蓄預金		11,900		11,985
通知預金		5,136		7,234
定期預金		948,519		962,120
定期積金		19,511		18,833
その他の預金		16,166		11,250
借入金		34,100		32,590
借入金	※7.12.	34,100	※7.12.	32,590
外国為替		35		62
売渡外国為替		34		47
未払外国為替		1		14
その他負債		6,999		6,499
未払法人税等		107		446
未払費用		2,642		2,138
前受収益		772		591
給付補てん備金		15		13
金融派生商品		0		2
リース債務		429		844
資産除去債務		294		296
その他の負債		2,736		2,165
賞与引当金		249		368
従業員の退職給付に備えるための必要額				
退職給付引当金		12,244		12,546
役員退職慰労引当金		43		26
睡眠預金払戻損失引当金		261		282
偶発損失引当金		535		565
再評価に係る繰延税金負債	※9.	3,567	※9.	3,019
債務の保証				
支払承諾		4,501		4,555
負債の部合計		1,693,631		1,734,528
(純資産の部)				
資本金		38,653		38,653
資本剰余金		31,205		31,190
資本準備金		17,500		17,500
その他資本剰余金		13,705		13,690
利益剰余金		9,237		15,715
利益準備金		128		346
その他利益剰余金		9,109		15,369
繰越利益剰余金		9,109		15,369
自己株式		△109		△180
株主資本合計		78,987		85,379
その他有価証券評価差額金		3,186		6,519
土地再評価差額金	※9.	2,359	※9.	2,621
評価・換算差額等合計		5,545		9,140
新株予約権		28		66
純資産の部合計		84,560		94,586
負債及び純資産の部合計		1,778,192		1,829,114

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	当事業年度	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
	金 額		金 額	
		35,875		38,192
銀行がお金を運用して得た利息収益	経常収益			
	資金運用収益	30,849		31,612
	貸出金利息	23,841		23,623
	有価証券利息配当金	6,817		7,755
	コールローン利息	38		36
	債券貸借取引受入利息	—		0
	預け金利息	0		0
	その他の受入利息	151		196
振込などのサービスの手数料等による収益	役務取引等収益	4,170		4,506
	受入為替手数料	1,492		1,436
	その他の役務収益	2,678		3,070
外為や有価証券の取り扱いで得た収益	その他業務収益	343		450
	外国為替売買益	99		106
	商品有価証券売買益	0		0
	国債等債券売却益	231		324
	国債等債券償還益	—		18
	その他の業務収益	12		0
有価証券の売却による収益など	その他経常収益	512		1,622
	償却債権取立益			643
	株式等売却益	47		13
	その他の経常収益	465		965
	経常費用	33,432		31,185
お客様にお支払いする利息や他の金融機関から借りたお金の利息	資金調達費用	1,910		1,311
	預金利息	1,678		1,082
	譲渡性預金利息	0		0
	コールマネー利息	5		—
	債券貸借取引支払利息	—		0
	借入金利息	202		209
	その他の支払利息	24		19
他の金融機関に支払った振込等の手数料	役務取引等費用	2,542		3,166
	支払為替手数料	321		332
	その他の役務費用	2,221		2,834
債券等を売却した場合に発生した損失など	その他業務費用	3,400		1,797
	国債等債券売却損	3,379		1,784
	その他の業務費用	21		12
営業活動のための費用	営業経費	21,795		21,788
回収が困難な貸出金の償却の費用など	その他経常費用	3,784		3,120
	貸倒引当金繰入額	—		977
	貸出金償却	1,634		1,495
	株式等売却損	509		136
	株式等償却	1,025		113
	その他の経常費用	615		398
営業活動から生じた経常収益と経常費用の差額	経常利益	2,443		7,006
動産・不動産の売却による利益など	特別利益	1,766		—
	固定資産処分益	10		—
	貸倒引当金戻入益	701		—
	償却債権取立益	905		—
	その他の特別利益	148		—
動産・不動産の売却による損失など	特別損失	370		321
	固定資産処分損	34		21
	減損損失	※1. 122	※1.	299
	資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	213		—
経常利益に、特別利益と特別損失との差額を加えた額	税引前当期純利益	3,838		6,685
	法人税、住民税及び事業税	183		317
	法人税等調整額	△2,370		△1,015
	法人税等合計	△2,187		△697
税引前当期純利益から法人税、住民税及び事業税を引いた額	当期純利益	6,025		7,382

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	金額	金額
株主資本		
当期首残高	38,653	38,653
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	38,653	38,653
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	17,500	17,500
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,500	17,500
その他資本剰余金		
当期首残高	13,705	13,705
当期変動額	—	△14
新株予約権の行使	—	△14
当期変動額合計	—	△14
当期末残高	13,705	13,690
資本剰余金合計		
当期首残高	31,205	31,205
当期変動額	—	△14
新株予約権の行使	—	△14
当期変動額合計	—	△14
当期末残高	31,205	31,190
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	—	128
当期変動額	128	217
利益準備金の積立	128	217
当期変動額合計	128	217
当期末残高	128	346
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,844	9,109
当期変動額	△641	△1,088
剰余金の配当	△641	△1,088
利益準備金の積立	△128	△217
当期純利益	6,025	7,382
土地再評価差額金の取崩	8	184
当期変動額合計	5,264	6,260
当期末残高	9,109	15,369
利益剰余金合計		
当期首残高	3,844	9,237
当期変動額	△641	△1,088
剰余金の配当	△641	△1,088
利益準備金の積立	—	—
当期純利益	6,025	7,382
土地再評価差額金の取崩	8	184
当期変動額合計	5,393	6,478
当期末残高	9,237	15,715
自己株式		
当期首残高	△108	△109
当期変動額	△1	△91
自己株式の取得	△1	△91
新株予約権の行使	—	21
当期変動額合計	△1	△70
当期末残高	△109	△180

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	金額	金額
株主資本合計		
当期首残高	73,595	78,987
当期変動額	—	—
剰余金の配当	△641	△1,088
当期純利益	6,025	7,382
自己株式の取得	△1	△91
土地再評価差額金の取崩	8	184
新株予約権の行使	—	6
当期変動額合計	5,391	6,392
当期末残高	78,987	85,379
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,171	3,186
当期変動額	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,358	3,333
当期変動額合計	4,358	3,333
当期末残高	3,186	6,519
土地再評価差額金		
当期首残高	2,368	2,359
当期変動額	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△8	261
当期変動額合計	△8	261
当期末残高	2,359	2,621
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,196	5,545
当期変動額	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,349	3,595
当期変動額合計	4,349	3,595
当期末残高	5,545	9,140
新株予約権		
当期首残高	—	28
当期変動額	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	28	37
当期変動額合計	28	37
当期末残高	28	66
純資産合計		
当期首残高	74,791	84,560
当期変動額	—	—
剰余金の配当	△641	△1,088
当期純利益	6,025	7,382
自己株式の取得	△1	△91
土地再評価差額金の取崩	8	184
新株予約権の行使	—	6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,377	3,633
当期変動額合計	9,768	10,025
当期末残高	84,560	94,586

■重要な会計方針（当事業年度）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 15年～50年
その他 4年～10年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、それぞれ4.（1）及び4.（2）の方法により償却しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。
5. 繰延資産の処理方法
株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。
6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,680百万円（前事業年度末は13,049百万円）であります。
 - (2) 投資損失引当金
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
 - (3) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する

- 賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から損益処理
 - (5) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - (6) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
 - (7) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
8. リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
 9. ヘッジ会計の方法
当行では、貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いてリスク管理しております。これについてのヘッジ会計の方法は「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、繰延ヘッジによる会計処理であります。
また、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。
 10. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

■会計方針の変更（当事業年度）

- (1) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用
当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号平成22年6月30日）を適用しております。
上記会計基準等の適用により、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、期中に行われた優先株式の転換価格の修正を普通株式増加数の算定に反映するとともに、ストック・オプションの公正な評価額のうち将来企業が提供されるサービスに係る分を普通株式増加数の算定に反映する方法に変更しております。
なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

■追加情報（当事業年度）

- (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)
当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。
なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前事業年度の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」については遡及処理を行っておりません。

■注記事項

（貸借対照表関係）

※1. 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
株 式	7,980百万円	7,960百万円

※2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
破綻先債権額	2,484百万円	2,602百万円
延滞債権額	62,129百万円	55,927百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権	－百万円	－百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出条件緩和債権額	11,005百万円	7,930百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
合計額	75,619百万円	66,460百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	11,188百万円	12,762百万円

※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
担保に供している資産		
預け金	16百万円	15百万円
有価証券	91,327百万円	83,790百万円
その他の資産	23百万円	43百万円
計	91,367百万円	83,849百万円

担保資産に対応する債務

預金	16,970百万円	15,335百万円
借入金	30,100百万円	28,590百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有価証券	73,402百万円	78,901百万円

また、その他の資産のうち保証金は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
保証金	608百万円	606百万円

※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
融資未実行残高	114,505百万円	121,838百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	96,480百万円	103,492百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った年月日	平成10年3月31日	
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算方法に基づいて、実行価格補正による補正等合理的な調整を行って算出しております。	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	9,566百万円	9,471百万円

※10. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	26,639百万円	26,568百万円

※11. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
圧縮記帳額	198百万円	198百万円
（当該事業年度の圧縮記帳額）	（－百万円）	（－百万円）

※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
劣後特約付借入金	4,000百万円	4,000百万円

※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	1,400百万円	770百万円

14. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	374百万円	458百万円

15. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	128百万円	217百万円

(損益計算書関係)

※1. 以下の資産について減損損失を計上しております。
 前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
 (グルーピングの方法)
 営業用店舗は損益の管理を個別に把握していることから原則として支店単位で、処分予定資産及び遊休資産は各資産単位でグルーピングしております。また、本部、研修所、寮等は独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。
 (減損損失を認識した資産または資産グループ)
 群馬県内
 主な用途 営業店舗1店舗
 種類 土地建物等
 減損損失額 122百万円
 (減損損失の認識に至った経緯)
 営業キャッシュ・フローの低下等により、投資額の回収が見込めなくなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額122百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。
 (回収可能価額)
 回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等に基づき評価した額から処分費用見込額を控除し算定しております。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
 (グルーピングの方法)
 営業用店舗は損益の管理を個別に把握していることから原則として支店単位で、処分予定資産及び遊休資産は各資産単位でグルーピングしております。また、本部、研修所、寮等は独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。
 (減損損失を認識した資産または資産グループ)
 群馬県外
 主な用途 営業店舗1店舗
 種類 土地建物等
 減損損失額 299百万円
 (減損損失の認識に至った経緯)
 地価の下落等により、投資額の回収が見込めなくなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額299百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。
 (回収可能価額)
 回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等に基づき評価した額から処分費用見込額を控除し算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

I 前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
 自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	466	17	-	483	(注)
第一種優先株式	-	-	-	-	
第二種優先株式	-	-	-	-	
合計	466	17	-	483	

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

II 当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
 自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	483	1,011	93	1,401	(注)1
第一種優先株式	-	10	10	-	(注)2
第二種優先株式	-	-	-	-	
合計	483	1,021	103	1,401	

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取り及び平成23年7月29日取締役会決議に基づく取得によるものであり、減少は、新株予約権の行使により自己株式を交付したものであります。
 2. 第一種優先株式の自己株式数の増加は、当事業年度末までに取得請求に基づき取得した第一種優先株式の株式数であり、減少は消却によるものであります。
 また、取得した自己株式の取得原価は零であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引
 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
 前事業年度(平成23年3月31日) (単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	988	712	63	213
無形固定資産	-	-	-	-
合計	988	712	63	213

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。
 当事業年度(平成24年3月31日) (単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	988	804	63	121
無形固定資産	-	-	-	-
合計	988	804	63	121

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。
 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 (単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	104	41
1年超	137	95
合計	241	137
リース資産減損勘定の残高	28	15

(注) 未経過リース料相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。
 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (単位:百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	156	104
リース資産減損勘定の取崩額	12	12
減価償却費相当額	144	91
減損損失	-	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引
 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	90	90
1年超	665	575
合計	756	665

(有価証券関係)
 子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式7,960百万円、関連会社株式一百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式7,980百万円、関連会社株式一百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
子会社株式	14,723百万円	12,898百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,548	6,969
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,950	4,530
有価証券償却	5,356	4,175
固定資産減損損失	699	712
その他有価証券評価差額金	589	582
減価償却費損金算入限度超過額	560	474
繰越欠損金	115	-
その他	2,276	1,983
繰延税金資産小計	38,819	32,327
評価性引当額	△30,857	△23,456
繰延税金資産合計	7,961	8,870
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,551	△3,991
その他	△28	△22
繰延税金負債合計	△2,579	△4,014
繰延税金資産の純額	5,382百万円	4,856百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4	△1.5
住民税均等割等	1.1	0.7
評価性引当額の増加	△102.6	△61.9
土地再評価差額金の取崩	△0.1	△1.5
資産除去債務	0.7	△0.0
過年度法人税等	4.1	0.1
過年度未払法人税等戻入額	△0.5	△1.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	13.4
その他	△0.1	△0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△56.9%	△10.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.37%となります。この税率変更により、繰延税金資産は330百万円減少し、その他有価証券評価差額金は571百万円増加し、法人税等調整額は901百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は432百万円減少し、土地再評価差額は同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗及び店舗外現金自動設備の土地・建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を資産ごとに取得から8年～50年と見積り、割引率は使用見込期間に対応する残存期間の日本国債の流通利回り1.003%～2.300%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	289百万円	294百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0百万円	0百万円
時の経過による調整額	5百万円	5百万円
資産除去債務の履行による減少額	△1百万円	△3百万円
期末残高	294百万円	296百万円

(注) 前事業年度の「期首残高」は、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	円 137.21	170.74
1株当たり当期純利益金額	円 17.30	21.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円 6.65	9.97

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円 84,560	94,586
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円 43,014	42,961
優先株式の払込金額	百万円 42,200	42,150
定時株主総会決議による優先配当額	百万円 786	745
新株予約権	百万円 28	66
普通株式に係る期末の純資産額	百万円 41,546	51,624
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株 302,792	302,350

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円 6,025	7,382
普通株主に帰属しない金額	百万円 786	745
定時株主総会決議による優先配当額	百万円 786	745
普通株式に係る当期純利益	百万円 5,239	6,637
普通株式の期中平均株式数	千株 302,800	302,816
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円 786	745
定時株主総会決議による優先配当額	百万円 786	745
普通株式増加数	千株 602,343	437,428
優先株式	千株 602,031	436,634
新株予約権	千株 312	793

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

上記会計基準等の適用により、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、期中に行われた優先株式の転換価格の修正を普通株式増加数の算定に反映するとともに、ストック・オプションの公正な評価額のうち将来企業が提供されるサービスに係る分を普通株式増加数の算定に反映する方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 6円43銭

(重要な後発事象)

該当事項なし

■会社法等436条第2項第1号の規定に基づき、事業年度の計算書類は有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

■当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

営業の状況

預 金

預金科目別残高

[1] 期末残高

(単位：百万円)

種 類	平成23年3月31日			平成24年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金						
流動性預金	646,897	—	646,897	681,808	—	681,808
うち有利息預金	518,234	—	518,234	558,332	—	558,332
定期性預金	968,030	—	968,030	980,954	—	980,954
うち固定自由金利定期預金	948,327	—	948,327	961,927	—	961,927
うち変動自由金利定期預金	183	—	183	186	—	186
その他	10,310	5,855	16,166	5,241	6,009	11,250
合 計	1,625,239	5,855	1,631,094	1,668,003	6,009	1,674,013
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
総合計	1,625,239	5,855	1,631,094	1,668,003	6,009	1,674,013

[2] 平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成22年4月1日から平成23年3月31日			平成23年4月1日から平成24年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金						
流動性預金	644,223	—	644,223	669,556	—	669,556
うち有利息預金	508,114	—	508,114	532,291	—	532,291
定期性預金	963,872	—	963,872	977,062	—	977,062
うち固定自由金利定期預金	944,523	—	944,523	957,194	—	957,194
うち変動自由金利定期預金	188	—	188	184	—	184
その他	7,309	6,002	13,311	7,486	5,754	13,240
合 計	1,615,405	6,002	1,621,407	1,654,104	5,754	1,659,859
譲渡性預金	285	—	285	219	—	219
総合計	1,615,691	6,002	1,621,693	1,654,324	5,754	1,660,079

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式（毎日のTT仲値を適用する方式）により算出して
おります。

[3] 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
		定期預金	平成23年3月31日	201,994	195,681	345,235	97,716	
	平成24年3月31日	210,491	186,098	337,700	99,362	111,994	16,473	962,120
うち固定自由 金利定期預金	平成23年3月31日	201,973	195,660	345,197	97,668	94,197	13,629	948,327
	平成24年3月31日	210,458	186,068	337,679	99,298	111,948	16,473	961,927
うち変動自由 金利定期預金	平成23年3月31日	12	21	37	47	63	—	183
	平成24年3月31日	25	30	20	64	45	—	186
その他の 定期預金	平成23年3月31日	8	—	—	—	—	—	8
	平成24年3月31日	7	—	—	—	—	—	7

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別預金残高

(単位：百万円)

種 類	平成23年3月31日		平成24年3月31日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
個 人	1,338,576	82.07 %	1,368,816	81.77 %
法 人	292,518	17.93	305,196	18.23
合 計	1,631,094	100.00	1,674,013	100.00

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

平成23年3月31日	平成24年3月31日
7,367	7,203

一店舗当たり預金額

(単位：百万円)

	平成23年3月31日	平成24年3月31日
店舗数	86店	86店
一店舗当たり預金額	18,966	19,465

(注) 店舗数には出張所、インターネット支店及び振込専用支店を含んでおりません。

従業員一人当たり預金額

(単位：百万円)

	平成23年3月31日	平成24年3月31日
従業員数	1,455人	1,440人
従業員一人当たり預金額	1,121	1,162

(注) 従業員数には本部人員を含んでおります。

貸出

貸出金残高

[1] 期末残高

(単位：百万円)

種 類	平成23年3月31日			平成24年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	72,485	—	72,485	67,202	410	67,612
証書貸付	1,048,561	—	1,048,561	1,067,417	—	1,067,417
当座貸越	97,198	—	97,198	102,254	—	102,254
割引手形	11,100	—	11,100	12,664	—	12,664
合 計	1,229,347	—	1,229,347	1,249,538	410	1,249,949

[2] 平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成22年4月1日から平成23年3月31日			平成23年4月1日から平成24年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	67,179	—	67,179	67,325	309	67,634
証書貸付	1,037,077	—	1,037,077	1,054,841	—	1,054,841
当座貸越	92,505	—	92,505	95,750	—	95,750
割引手形	9,731	—	9,731	10,031	—	10,031
合 計	1,206,493	—	1,206,493	1,227,948	309	1,228,257

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

[3] 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
		貸出金	平成23年3月31日	132,775	148,248	106,305	68,679	
	平成24年3月31日	135,080	116,806	119,215	71,109	705,483	102,254	1,249,949
うち変動金利	平成23年3月31日	20,158	36,397	45,157	34,424	271,600	28,158	435,896
	平成24年3月31日	21,849	27,493	53,977	37,258	300,362	30,538	471,480
うち固定金利	平成23年3月31日	112,616	111,850	61,148	34,254	404,539	69,040	793,451
	平成24年3月31日	113,230	89,312	65,238	33,850	405,120	71,716	778,468

(注) 平成23年3月期より、残存期間1年以下の貸出金について変動金利、固定金利の区別をしております。

貸出金用途別残高

(単位：百万円)

種 類	平成23年3月31日		平成24年3月31日	
	貸出残高	構 成 比	貸出残高	構 成 比
設備資金	633,254	51.51 %	633,120	50.65 %
運転資金	596,093	48.49	616,829	49.35
合 計	1,229,347	100.00	1,249,949	100.00

消費者ローン残高

(単位：百万円)

種 類	平成23年3月31日	平成24年3月31日
住宅ローン	329,741	330,735
その他ローン	17,025	16,760
合 計	346,766	347,496

貸出

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成23年3月31日	平成24年3月31日
有価証券	5,350	4,694
債 権	20,511	20,130
商 品	—	—
不動産	246,807	240,962
その他	—	—
計	272,670	265,787
保 証	477,395	478,849
信 用	479,282	505,312
合 計	1,229,347	1,249,949
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

債務の保証（支払承諾）

[A] 支払承諾の残高内訳

(単位：口、百万円)

区 分	手形引受		信用状		保 証		合 計	
	口 数	金 額	口 数	金 額	口 数	金 額	口 数	金 額
平成23年3月31日	—	—	10	39	1,029	4,461	1,039	4,501
平成24年3月31日	—	—	10	58	942	4,497	952	4,555

[B] 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成23年3月31日	平成24年3月31日
有価証券	—	—
債 権	32	77
商 品	—	—
不動産	991	1,335
その他	—	—
計	1,023	1,413
保 証	2,645	2,299
信 用	832	842
合 計	4,501	4,555

貸出

業種別貸出状況

(単位：百万円)

業種別	平成23年3月31日		平成24年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,229,347	100.00 %	1,249,949	100.00 %
製造業	172,875	14.06	169,284	13.54
農業、林業	972	0.08	1,034	0.08
漁業	140	0.01	143	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	109	0.01	111	0.01
建設業	71,068	5.78	73,842	5.91
電気・ガス・熱供給・水道業	1,395	0.11	1,367	0.11
情報通信業	4,915	0.40	4,108	0.33
運輸業、郵便業	31,275	2.54	31,721	2.54
卸売業、小売業	90,254	7.34	90,404	7.23
金融業、保険業	43,371	3.53	45,725	3.66
不動産業、物品賃貸業	212,514	17.29	202,592	16.21
各種サービス業	138,573	11.27	137,219	10.98
地方公共団体	91,640	7.45	124,430	9.95
その他	370,238	30.12	367,961	29.44
海外及び 特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,229,347		1,249,949	

中小企業等に対する貸出金

(単位：件、百万円)

期別	総貸出金残高 (A)		中小企業等貸出金残高 (B)		(B) / (A)	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
平成23年3月31日	60,987	1,229,347	60,808	970,561	99.70 %	78.94 %
平成24年3月31日	60,162	1,249,949	59,995	986,854	99.72	78.95

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

一店舗当たり貸出金

(単位：百万円)

	平成23年3月31日	平成24年3月31日
営業店舗数	86店	86店
一店舗当たり貸出金	14,294	14,534

(注) 店舗数には出張所、インターネット支店及び振込専用支店を含んでおりません。

従業員一人当たり貸出金

(単位：百万円)

	平成23年3月31日	平成24年3月31日
従業員数	1,455人	1,440人
従業員一人当たり貸出金	844	868

(注) 従業員数には本部人員を含んでおります。

貸出金償却額

(単位：百万円)

平成23年3月31日	平成24年3月31日
1,634	1,495

(注) 貸出金償却額は、貸出金償却額からすでに繰入済みの個別貸倒引当金の当該償却に係わる取崩額を控除した額を計上しております。

貸出

リスク管理債権額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
破綻先債権額	2,484	2,602
延滞債権額	62,129	55,927
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	11,005	7,930
合計	75,619	66,460

(参考) リスク管理債権は銀行法施行規則第19条の2に基づき区分しております。

用語の解説

- 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- 延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

資産の査定額

(単位：百万円)

債権の区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,898	9,857
危険債権	55,142	49,106
要管理債権	11,005	7,930
小計	76,046	66,895
正常債権	1,160,433	1,189,755
合計	1,236,479	1,256,650

(参考) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未取利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分するものであります。

用語の解説

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

引当金明細表

(単位：百万円)

区分	前期末 残高	当期 増加額	当期減少額		当期末 残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	14,515	12,957	2,536	11,979	12,957
一般貸倒引当金	5,337	6,155	—	5,337	6,155
個別貸倒引当金	9,178	6,801	2,536	6,641	6,801
投資損失引当金	262	139	—	262	139
賞与引当金	249	368	249	—	368
役員退職慰労引当金	43	8	23	1	26
睡眠預金払戻損失引当金	261	94	73	—	282
偶発損失引当金	535	565	—	535	565
合計	15,867	14,133	2,883	12,778	14,338

(注) 当期減少額（その他）欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

- 一般貸倒引当金……洗替による取崩額
- 個別貸倒引当金……洗替による取崩額
- 投資損失引当金……洗替による取崩額
- 役員退職慰労引当金……役員退職慰労金見込額の減額に伴う取崩額
- 偶発損失引当金……洗替による取崩額

証券

保有有価証券残高

[1] 期末残高

(単位：百万円)

種類	平成23年3月31日				平成24年3月31日			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	208,223	—	208,223	43.69%	176,935	—	176,935	36.69%
地方債	78,868	—	78,868	16.55	86,741	—	86,741	17.99
社債	74,847	—	74,847	15.71	89,191	—	89,191	18.49
株式	23,266	—	23,266	4.88	21,953	—	21,953	4.55
その他の証券	15,599	75,770	91,369	19.17	20,432	86,998	107,431	22.28
うち外国債券	—	75,770	75,770	15.90	—	86,998	86,998	18.04
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	400,806	75,770	476,576	100.00	395,254	86,998	482,253	100.00

[2] 平均残高

(単位：百万円)

種類	平成22年4月1日から平成23年3月31日				平成23年4月1日から平成24年3月31日			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	221,702	—	221,702	49.55%	190,958	—	190,958	40.68%
地方債	72,035	—	72,035	16.10	80,460	—	80,460	17.14
社債	58,185	—	58,185	13.01	80,706	—	80,706	17.19
株式	23,819	—	23,819	5.32	21,151	—	21,151	4.51
その他の証券	8,917	62,780	71,697	16.02	15,997	80,166	96,163	20.48
うち外国債券	—	62,780	62,780	14.03	—	80,166	80,166	17.08
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	384,660	62,780	447,440	100.00	389,273	80,166	469,439	100.00

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

[3] 残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間 期別	期間						期間の定め のないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
国債	平成23年3月31日	14,079	40,883	22,478	65,022	63,292	2,467	—	208,223
	平成24年3月31日	14,902	26,281	29,077	51,279	55,393	—	—	176,935
地方債	平成23年3月31日	1,956	11,773	10,735	10,267	19,237	24,897	—	78,868
	平成24年3月31日	5,345	6,121	6,739	10,576	19,277	38,681	—	86,741
社債	平成23年3月31日	6,583	13,751	3,566	1,629	3,237	46,079	—	74,847
	平成24年3月31日	5,959	15,141	4,485	2,609	1,820	59,175	—	89,191
株式	平成23年3月31日							23,266	23,266
	平成24年3月31日							21,953	21,953
その他の証券	平成23年3月31日	16,254	20,895	18,861	22,382	6,093	5,000	1,882	91,369
	平成24年3月31日	12,225	33,043	33,220	13,424	6,924	5,000	3,591	107,431
うち外国債券	平成23年3月31日	16,254	20,842	18,814	9,975	3,000	5,000	1,882	75,770
	平成24年3月31日	12,225	32,972	27,289	6,956	—	5,000	2,554	86,998
うち外国株式	平成23年3月31日							—	—
	平成24年3月31日							—	—
うち貸付有価 証券	平成23年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成24年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—

商品有価証券売買業務

[1] 商品有価証券売買高

(単位：百万円)

期別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	合計
平成23年3月期	1,359	2	—	1,362
平成24年3月期	1,278	5	—	1,283

[2] 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

期別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	貸付商品債券	合計
平成23年3月期	4	28	—	—	32
平成24年3月期	3	12	—	—	15

公共債の引受

(単位：百万円)

期別	国債	地方債・政府保証債	合計
平成23年3月期	—	9,998	9,998
平成24年3月期	—	9,050	9,050

(注) 額面金額で記載しております。

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

期別	国債	地方債・政府保証債	合計	証券投資信託
平成23年3月期	3,465	300	3,765	37,125
平成24年3月期	2,478	300	2,778	35,999

(注) 証券投資信託の窓口販売は、平成10年12月1日から実施しております。

国際業務

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区分		平成23年3月期	平成24年3月期
仕向為替	売渡為替	1,790	1,620
	買入為替	314	137
被仕向為替	支払為替	1,071	1,248
	取立為替	2	3
合計		3,178	3,008

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
外貨建資産	94	99

特定海外債権残高

該当ありません。

内国為替

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

区分		平成23年3月期		平成24年3月期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	3,689	6,060,360	3,618	5,405,432
	各地より受けた分	5,060	4,941,417	4,969	5,449,333
代金取立	各地へ向けた分	61	97,361	58	90,203
	各地より受けた分	57	89,240	55	83,804

損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

種 類	平成23年3月期（第106期）			平成24年3月期（第107期）		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	29,236	1,713	30,849	29,826	1,865	31,612
資金調達費用	1,907	104	1,910	1,308	82	1,311
資金運用収支	27,329	1,609	28,939	28,517	1,782	30,300
役員取引等収益	4,100	70	4,170	4,439	67	4,506
役員取引等費用	2,518	24	2,542	3,143	23	3,166
役員取引等収支	1,581	46	1,628	1,296	43	1,339
その他業務収益	244	99	343	325	125	450
その他業務費用	3,400	—	3,400	180	1,617	1,797
その他業務収支	△3,156	99	△3,056	144	△1,491	△1,346
業務粗利益	25,755	1,755	27,510	29,958	335	30,293
業務粗利益率	1.53 %	2.55 %	1.63 %	1.73 %	0.39 %	1.75 %

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引分は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数（ ）内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益等

(単位：百万円)

区 分	平成23年3月期	平成24年3月期
業務純益	6,379	8,375
コア業務純益	9,527	10,634
経常利益	2,443	7,006
当期純利益	6,025	7,382

業務純益とは

銀行が本業でどれだけ収益をあげたかを示す利益指標で、「資金利益」「役員取引等利益」「その他業務利益」を合算したもの（業務粗利益）から経費等を引いたものが業務純益となります。

コア業務純益とは

業務純益から「一般貸倒引当金繰入額」と「国債等の有価証券売買による損益」を除いて算出した実質的な業務純益です。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

[1] 国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成23年3月期 (第106期)			平成24年3月期 (第107期)		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(62,486)	(100)		(79,239)	(79)	
うち貸出金	1,679,645	29,236	1.74 %	1,724,523	29,826	1.72 %
うち商品有価証券	1,206,493	23,841	1.97	1,227,948	23,620	1.92
うち有価証券	32	0	1.17	15	0	1.03
うち有価証券	384,660	5,117	1.33	389,273	5,903	1.51
うちコールローン	25,161	28	0.11	27,054	30	0.11
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	77	0	0.07
うち預け金	610	0	0.07	664	0	0.07
資金調達勘定	1,629,411	1,907	0.11	1,674,059	1,308	0.07
うち預金	1,615,405	1,674	0.10	1,654,104	1,079	0.06
うち譲渡性預金	285	0	0.08	219	0	0.06
うちコールマネー	4,435	5	0.11	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入保証金	—	—	—	104	0	0.11
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	8,746	202	2.31	19,141	209	1.09

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (第106期3,833百万円、第107期3,697百万円) を控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

[2] 国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成23年3月期 (第106期)			平成24年3月期 (第107期)		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	68,749	1,713	2.49 %	84,952	1,865	2.19 %
うち貸出金	—	—	—	309	3	1.14
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	62,780	1,700	2.70	80,166	1,851	2.30
うちコールローン	4,293	10	0.23	3,192	6	0.19
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	0	0	0.03	0	0	0.01
資金調達勘定	(62,486)	(100)		(79,239)	(79)	
うち預金	68,510	104	0.15	85,015	82	0.09
うち譲渡性預金	6,002	3	0.05	5,754	3	0.05
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入保証金	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (第106期6百万円、第107期6百万円) を控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。
3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式 (毎日のTT仲値を適用する方式) により算出しております。

[3] 合 計

(単位：百万円)

種 類	平成23年3月期 (第106期)			平成24年3月期 (第107期)		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	1,685,908	30,849	1.82 %	1,730,236	31,612	1.82 %
うち貸出金	1,206,493	23,841	1.97	1,228,257	23,623	1.92
うち商品有価証券	32	0	1.17	15	0	1.03
うち有価証券	447,440	6,817	1.52	469,440	7,754	1.65
うちコールローン	29,455	38	0.12	30,247	36	0.12
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	77	0	0.07
うち預け金	611	0	0.07	665	0	0.07
資金調達勘定	1,635,435	1,910	0.11	1,679,836	1,311	0.07
うち預金	1,621,407	1,678	0.10	1,659,859	1,082	0.06
うち譲渡性預金	285	0	0.08	219	0	0.06
うちコールマネー	4,435	5	0.11	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入保証金	—	—	—	104	0	0.11
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	8,746	202	2.31	19,141	209	1.09

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (第106期3,840百万円、第107期3,703百万円) を、控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

[1] 国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成23年3月期（第106期）			平成24年3月期（第107期）		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	534	235	769	780	△190	590
うち貸出金	630	△630	0	422	△643	△221
うち商品有価証券	△0	0	0	△0	0	△0
うち有価証券	△425	1,138	713	61	725	786
うちコールローン	0	1	1	2	0	2
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	0	0	0
うち預け金	△1	△1	△2	0	0	0
支払利息	△15	△1,305	△1,320	49	△648	△599
うち預金	35	△994	△959	38	△633	△595
うち譲渡性預金	0	0	0	△0	0	△0
うちコールマネー	△35	△4	△39	△4	△1	△5
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入保証金	—	—	—	0	0	0
うち商業・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	244	△248	△4	240	△233	7

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

[2] 国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成23年3月期（第106期）			平成24年3月期（第107期）		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	614	337	951	403	△251	152
うち貸出金	—	—	—	0	3	3
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	719	229	948	469	△318	151
うちコールローン	0	2	2	△2	△2	△4
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	0	0	0
うち預け金	0	0	0	0	0	0
支払利息	86	△40	46	24	△46	△22
うち預金	0	△2	△2	△0	0	△0
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入保証金	—	—	—	0	0	0
うち商業・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

[3] 合 計

(単位：百万円)

種 類	平成23年3月期（第106期）			平成24年3月期（第107期）		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	356	1,318	1,674	806	△43	763
うち貸出金	630	△630	0	428	△646	△218
うち商品有価証券	△0	0	0	△0	0	△0
うち有価証券	△118	1,779	1,661	334	603	937
うちコールローン	0	2	2	0	△2	△2
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	0	0	0
うち預け金	△1	△1	△2	0	0	0
支払利息	△15	△1,307	△1,322	48	△647	△599
うち預金	35	△995	△960	38	△634	△596
うち譲渡性預金	0	0	0	△0	0	△0
うちコールマネー	△35	△4	△39	△4	△1	△5
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入保証金	—	—	—	0	0	0
うち商業・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	244	△248	△4	240	△233	7

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	平成23年3月期（第106期）			平成24年3月期（第107期）		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	4,100	70	4,170	4,439	67	4,506
うち預金・貸出業務	1,016	—	1,016	1,494	—	1,494
うち為替業務	1,421	70	1,492	1,369	67	1,436
うち証券関連業務	891	—	891	812	—	812
うち代理業務	704	—	704	709	—	709
うち保護預り・貸金庫業務	44	—	44	42	—	42
うち保証業務	20	—	20	12	—	12
役務取引等費用	2,518	24	2,542	3,143	23	3,166
うち為替業務	296	24	321	308	23	332

営業経費の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成23年3月期	平成24年3月期
給料・手当	11,199	11,253
退職給付費用	1,696	1,709
福利厚生費	136	133
減価償却費	1,148	1,141
土地建物機械賃借料	1,013	998
営繕費	56	62
消耗品費	285	277
給水光熱費	268	250
旅費	28	29
通信費	854	816
広告宣伝費	378	374
租税公課	991	1,029
その他	3,735	3,712
合 計	21,795	21,788

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成23年3月期	平成24年3月期
国内業務部門		
商品有価証券売買損益	0	0
国債等債券関係損益	△3,148	156
その他損益	△8	△12
計	△3,156	144
国際業務部門		
外国為替売買損益	99	106
商品有価証券売買損益	—	—
国債等債券関係損益	0	△1,598
その他損益	—	—
計	99	△1,491
合 計	△3,056	△1,346

諸比率

貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

区分	貸出金		預金		預貸率			
					期末		期中平均	
	平成23年3月31日	平成24年3月31日	平成23年3月31日	平成24年3月31日	平成23年3月31日	平成24年3月31日	平成22年4月1日～平成23年3月31日	平成23年4月1日～平成24年3月31日
国内業務部門	1,229,347	1,249,538	1,625,239	1,668,003	75.64 %	74.91 %	74.67 %	74.23 %
国際業務部門	—	410	5,855	6,009	—	6.83	—	5.37
合計	1,229,347	1,249,949	1,631,094	1,674,013	75.36	74.66	74.39	73.99

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金期末(平均)残高}}{\text{預金債券等期末(平均)残高}}$

有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円)

区分	有価証券 (A)		預金 (B)		預証率			
					期末 (A/B)		期中平均	
	平成23年3月31日	平成24年3月31日	平成23年3月31日	平成24年3月31日	平成23年3月31日	平成24年3月31日	平成22年4月1日～平成23年3月31日	平成23年4月1日～平成24年3月31日
国内業務部門	400,806	395,254	1,625,239	1,668,003	24.66 %	23.69 %	23.80 %	23.53 %
国際業務部門	75,770	86,998	5,855	6,009	1,294.04	1,447.64	1,045.98	1,393.03
合計	476,576	482,253	1,631,094	1,674,013	29.21	28.80	27.59	28.28

利益率

(単位：%)

種類	平成23年3月期	平成24年3月期
総資産経常利益率	0.14	0.38
資本経常利益率	3.06	7.82
総資産当期純利益率	0.34	0.41
資本当期純利益率	7.56	8.24

(注) 1. 総資産経常〈当期純〉利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常〈当期純〉利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{(\text{期首純資産合計} + \text{期末純資産合計}) \div 2} \times 100$

資金運用利回り

(単位：%)

種類	平成23年3月31日	平成24年3月31日
国内業務部門	1.74	1.72
国際業務部門	2.49	2.19
合計	1.82	1.82

資金調達原価

(単位：%)

種類	平成23年3月31日	平成24年3月31日
国内業務部門	1.40	1.32
国際業務部門	0.44	0.34
合計	1.40	1.33

総資金利鞘

(単位：%)

種類	平成23年3月31日	平成24年3月31日
国内業務部門	0.34	0.40
国際業務部門	2.05	1.85
合計	0.42	0.49

有価証券等の時価情報・デリバティブ取引

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか「商品有価証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△0	0

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	前事業年度 (平成23年3月31日現在)			当事業年度 (平成24年3月31日現在)		
		貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照 表計上額を超えるもの	国 債	46,231	47,271	1,040	32,156	33,003	847
	地方債	30,021	31,029	1,008	29,292	30,533	1,241
	社 債	199	201	1	199	200	1
	その他	6,860	7,193	333	3,000	3,264	264
	小 計	83,313	85,696	2,383	64,648	67,003	2,354
時価が貸借対照 表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	その他	7,000	6,176	△823	8,000	7,424	△575
	小 計	7,000	6,176	△823	8,000	7,424	△575
合 計	90,313	91,872	1,559	72,648	74,427	1,779	

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

子会社・子法人等株式（前事業年度貸借対照表計上額7,980百万円、当事業年度貸借対照表計上額7,960百万円）は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	前事業年度 (平成23年3月31日現在)			当事業年度 (平成24年3月31日現在)		
		貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	株 式	6,658	4,448	2,210	9,071	7,011	2,059
	債 券	224,922	219,260	5,661	279,497	269,736	9,761
	国 債	157,066	153,026	4,039	144,778	138,945	5,833
	地方債	38,079	37,055	1,023	50,808	48,307	2,500
	社 債	29,776	29,178	598	83,910	82,483	1,426
	そ の 他	42,753	42,286	467	69,513	68,608	904
	小 計	274,334	265,995	8,339	358,082	345,356	12,725
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	株 式	7,354	7,798	△443	3,647	4,252	△605
	債 券	60,564	61,373	△808	11,722	11,833	△110
	国 債	4,925	5,050	△124	—	—	—
	地方債	10,767	10,878	△110	6,641	6,708	△67
	社 債	44,871	45,444	△573	5,081	5,125	△43
	そ の 他	34,657	36,006	△1,348	26,846	28,343	△1,497
	小 計	102,576	105,177	△2,601	42,216	44,430	△2,213
合 計	376,910	371,172	5,738	400,298	389,787	10,511	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株 式	1,273	1,274
そ の 他	98	71
合 計	1,372	1,345

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			当事業年度 (自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	1,066	47	509	806	13	136
債 券	117,047	231	3,379	35,550	324	167
国 債	107,732	119	3,378	26,116	298	2
地方債	4,209	11	—	5,847	8	0
社 債	5,105	100	0	3,585	16	165
そ の 他	6,000	0	—	183	—	1,617
合 計	124,113	278	3,888	36,539	338	1,921

6. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前事業年度における減損処理額は、1,025百万円（時価のある株式1,002百万円、時価を把握することが極めて困難と認められる株式22百万円）であります。

当事業年度における減損処理額は、113百万円（時価のある株式113百万円、時価を把握することが極めて困難と認められる株式0百万円）であります。

(金銭の信託関係)

該当事項なし

(その他有価証券評価差額金)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。(単位：百万円)

	第106期末 (平成23年3月31日現在)	第107期末 (平成24年3月31日現在)
評価差額	5,738	10,511
その他有価証券	5,738	10,511
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	2,551	3,991
その他有価証券評価差額金	3,186	6,519

(デリバティブ取引関係)

前事業年度末（平成23年3月31日現在）、当事業年度末（平成24年3月31日現在）ともに、デリバティブ取引はありますが、重要性が乏しいので記載しておりません。

デリバティブ取引とは主として、金利水準、為替相場、債券価格、株式価格等の変動に伴うリスクを回避することを基本的な目的として行う取引で、代表的なものに先物取引、オプション取引、スワップ取引などがあります。

資本金・株式

資本金の推移

年月日	資本金増減額	資本金残高	摘要
昭和27年6月30日	70,000 千円	150,000 千円	新株式発行1,400千株、全額株主割当
昭和29年2月20日	50,000	200,000	新株式発行1,000千株、全額株主割当
昭和36年7月1日	100,000	300,000	新株式発行2,000千株、全額株主割当
昭和38年4月1日	180,000	480,000	新株式発行3,600千株、全額株主割当
昭和39年10月1日	240,000	720,000	新株式発行4,800千株、全額株主割当
昭和42年10月1日	360,000	1,080,000	新株式発行7,200千株、全額株主割当
昭和44年10月1日	360,000	1,440,000	新株式発行7,200千株、全額株主割当
昭和46年10月1日	480,000	1,920,000	新株式発行9,600千株、全額株主割当
昭和48年4月1日	138,500	2,058,500	深川信用組合との合併による株式発行 ……………2,770千株
昭和50年7月1日	1,191,500	3,250,000	新株式発行23,830千株 株主割当 ……………20,585千株 一般募集 ……………3,245千株
昭和52年4月1日	226,000	3,476,000	赤羽信用組合との合併による株式発行 ……………4,520千株 株主割当 ……………20,299千株 一般募集 ……………6,148千株 第三者割当 ……………556千株
昭和52年10月1日	1,350,200 173,800 計1,524,000	5,000,000	新株式発行27,004千株 資本準備金の一部資本組み入れ ……………3,476千株
平成2年2月1日	6,250,000	11,250,000	有償一般募集10,000千株 発行価格 ……………1,250円 資本組入額 ……………625円
平成4年3月1日	3,141,153	14,391,153	有償株主割当15,280千株 発行価格 ……………403円 資本組入額 ……………202円
平成11年9月30日	11,256,350	25,647,503	有償第三者割当55,450千株 発行価格 ……………405円 資本組入額 ……………203円
平成13年11月16日	9,918,400	35,565,903	有償第三者割当49,592千株 発行価格 ……………400円 資本組入額 ……………200円
平成19年8月10日	4,000,000	39,565,903	第一種優先株式1,600千株 発行価格 ……………5,000円 資本組入額 ……………2,500円
平成21年3月27日	1,587,866	41,153,769	有償第三者割当54,754千株 発行価格 ……………58円 資本組入額 ……………29円
平成21年12月10日	△20,000,000	21,153,769	その他資本剰余金に振り替え
平成21年12月28日	17,500,000	38,653,769	第二種優先株式175,000千株 発行価格 ……………200円 資本組入額 ……………100円

所有者別状況

① 普通株式

(平成24年3月31日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
株主数 (人)	—	45	40	1,426	84	1	7,891	9,487	—
所有株式数 (単元)	—	69,331	10,149	120,149	16,635	10	85,745	302,019	1,733,068
所有株式数の割合 (%)	—	22.96	3.36	39.78	5.51	0.00	28.39	100.00	—

(注) 1. 自己株式1,401,898株は「個人その他」に1,401単元、「単元未満株式の状況」に898株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

② 第一種優先株式

(平成24年3月31日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
株主数 (人)	—	1	—	—	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	1,430	—	—	—	—	—	1,430	—
所有株式数の割合 (%)	—	100.00	—	—	—	—	—	100.00	—

③ 第二種優先株式

(平成24年3月31日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
株主数 (人)	—	1	—	—	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	175,000	—	—	—	—	—	175,000	—
所有株式数の割合 (%)	—	100.00	—	—	—	—	—	100.00	—

大株主一覧

(平成24年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社整理回収機構	東京都中野区本町二丁目46番1号	175,000	36.44
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	15,083	3.14
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	14,000	2.91
日本アジアホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号 郵船ビル5F	11,582	2.41
東和銀行従業員持株会	群馬県前橋市本町二丁目12番6号	10,528	2.19
日本アジア証券株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目7番9号	6,896	1.43
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	6,165	1.28
株式会社ユニマツトそよ風	東京都港区青山二丁目12番地14号 ユニマツト青山ビル	5,370	1.11
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	3,941	0.82
株式会社ヤマト	群馬県前橋市古市町118番地	3,512	0.73
計	—	252,079	52.49

(注) 当事業年度末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の信託業務の株式数については、当行として把握していません。

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

(平成24年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に 対する所有議決権 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	15,083	5.01
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	14,000	4.65
日本アジアホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号 郵船ビル5F	11,582	3.85
東和銀行従業員持株会	群馬県前橋市本町二丁目12番6号	10,528	3.50
日本アジア証券株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目7番9号	6,896	2.29
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	6,165	2.05
株式会社ユニマツトそよ風	東京都港区青山二丁目12番地14号 ユニマツト青山ビル	5,370	1.78
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	3,941	1.31
株式会社ヤマト	群馬県前橋市古市町118番地	3,512	1.16
小倉クラッチ株式会社	群馬県桐生市相生町二丁目678番地	3,028	1.00
計	—	80,105	26.64

その他

従業員数等

(平成24年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
1,440人 [543]	40.5歳	17.7年	5,594千円

- (注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員613人を含んでおりません。
 2. 当行の従業員は、すべて銀行業のセグメントに属しております。
 3. 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
 4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5. 当行の従業員組合は、東和銀行従業員組合と称し、組合員数は1,126人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。
 6. 「平均年間給与」については、連結子会社外からの出向者は含めておりません。

店舗数の推移

(単位：店)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
群馬県	38	38
埼玉県	42	42
栃木県	3	3
東京都	8	8
合計	91	91

- (注) 1. 店舗には出張所を含んでおります。
 2. 店舗はインターネット支店及び振込専用支店を除いております。

自動機器設置状況

(単位：台)

	平成23年3月31日			平成24年3月31日		
	店内	店外	計	店内	店外	計
CD	0	8	8	0	5	5
ATM	211	109	320	211	106	317
合計	211	117	328	211	111	322